



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 2019年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,020	13.2	115		107		87	
2019年3月期第1四半期	3,551	6.9	345		320		223	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 73百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 203百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.23	
2019年3月期第1四半期	5.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	26,098	12,183	46.7
2019年3月期	25,958	12,335	47.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 12,183百万円 2019年3月期 12,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		2.00	2.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	8.2	600		630		440		11.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	39,095,000 株	2019年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	57,393 株	2019年3月期	57,393 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	39,037,607 株	2019年3月期1Q	39,037,607 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境及び企業収益が改善されるなど緩やかに回復が続く一方で、景気の後退が懸念される状況で推移しました。また、海外においては、米中貿易摩擦の激化や、各国の政策運営、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況は継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,020百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業損失は115百万円（前年同四半期は営業損失345百万円）、経常損失は107百万円（前年同四半期は経常損失320百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失223百万円）となりました。

当社の属する事業のうち造船及び船舶関連市場においては、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感は払拭されず、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられます。一方、発電・産業システム市場では、電力・ガスの自由化や2018年に閣議決定した第5次エネルギー基本計画による再生可能エネルギーへの転換、震災・防災対策の分散型電源の普及促進等、エネルギー市場環境、電力需給の変化は継続しております。このような状況のなか、売上高は前期を上回りましたものの、機種構成による原価率の増加などが影響し、損失を計上することとなりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、前年度の受注は持ち直したものの、造船市場の回復遅れによるそれ以前の受注量の減少が影響し、売上高は1,694百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

発電・産業システムについては、再生可能エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電機が好調に推移したことにより、売上高は2,325百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、13,309百万円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の増加579百万円、仕掛品の増加594百万円等であります。一方、主な減少要因は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少1,161百万円であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、12,788百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が18百万円増加したことによります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、26,098百万円となりました。

② 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、8,197百万円となりました。主な増加要因は、未払金の増加81百万円、その他流動負債の増加596百万円等であります。一方、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少151百万円であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、5,717百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が132百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、13,915百万円となりました。

③ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、12,183百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当78百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円等を反映し、164百万円の減少となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から46.7%へと0.8%減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しておりますので、現時点においては2019年5月10日に公表いたしました通期業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,195	191,254
グループ預け金	2,036,065	2,617,116
受取手形及び売掛金	6,544,323	4,959,991
電子記録債権	1,518,434	1,941,207
商品及び製品	741,237	808,630
仕掛品	1,825,923	2,420,714
原材料及び貯蔵品	145,262	175,301
その他	178,960	204,365
貸倒引当金	△11,204	△8,844
流動資産合計	13,172,198	13,309,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,215,336	8,214,072
その他(純額)	2,567,697	2,551,850
有形固定資産合計	10,783,034	10,765,922
無形固定資産	36,087	38,146
投資その他の資産	1,966,697	1,984,826
固定資産合計	12,785,819	12,788,895
資産合計	25,958,017	26,098,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,254,982	5,103,348
未払金	1,343,219	1,424,448
未払法人税等	50,786	12,464
引当金	250,842	209,067
その他	851,827	1,448,611
流動負債合計	7,751,657	8,197,940
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,449,897	2,449,510
引当金	53,250	5,808
退職給付に係る負債	3,348,203	3,215,565
資産除去債務	19,796	19,902
その他	-	26,586
固定負債合計	5,871,148	5,717,373
負債合計	13,622,806	13,915,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,507,955	4,343,697
自己株式	△10,076	△10,076
株主資本合計	7,230,504	7,066,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,378	9,506
土地再評価差額金	5,556,304	5,555,426
為替換算調整勘定	△25,246	△24,866
退職給付に係る調整累計額	△436,729	△422,997
その他の包括利益累計額合計	5,104,706	5,117,070
純資産合計	12,335,211	12,183,316
負債純資産合計	25,958,017	26,098,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,551,835	4,020,358
売上原価	2,847,459	3,285,762
売上総利益	704,375	734,595
販売費及び一般管理費	1,049,651	849,721
営業損失(△)	△345,276	△115,125
営業外収益		
受取利息	13,694	424
受取配当金	1,578	3,443
不動産賃貸料	8,057	8,057
その他	5,608	1,033
営業外収益合計	28,938	12,959
営業外費用		
為替差損	-	2,588
固定資産除却損	1,776	1,435
その他	1,948	1,795
営業外費用合計	3,724	5,819
経常損失(△)	△320,062	△107,985
税金等調整前四半期純損失(△)	△320,062	△107,985
法人税、住民税及び事業税	3,385	4,395
法人税等調整額	△100,435	△25,321
法人税等合計	△97,050	△20,925
四半期純損失(△)	△223,012	△87,059
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△223,012	△87,059

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△223,012	△87,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,498	△871
為替換算調整勘定	△4,318	380
退職給付に係る調整額	28,429	13,732
その他の包括利益合計	19,612	13,240
四半期包括利益	△203,399	△73,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,399	△73,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式（以下「本新株式発行」といいます。）の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年8月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 81,000株
(3) 発行価額	1株につき 133円
(4) 発行価額の総額	10,773,000円
(5) 株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 9名 81,000株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月27日開催の第94期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額25百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年とすることにつき、ご承認をいただいております。